

陳情第2号 最低賃金の全国一律化と大幅引き上げ、中小企業支援の拡充と公正取引を求める意見書の提出を求める陳情

討論一覧(討論順掲載)

賛成討論 門原武志 議員

物価高騰が続き、多くの町民が暮らしに不安を抱き、地域経済に影を落としている。合計特殊出生率が昨年は1.2で過去最低を記録したことも、将来不安の現れだ。春闘でも大企業は満額回答だったが中小零細企業は実質マイナス。全国労働組合総連合などが全国で行ってきた最低生計費試算調査の結果では、健康で文化的な生活をする上で必要な生計費に地域による大きな格差はない。若者の自立した生活に必要な最低生計費は月に24万円程度で年1800時間の労働時間で換算して時給1500円以上必要だ。岸田首相が2030年代半ばまでに最低賃金を1500円に引き上げる目標を掲げているが10年後では遅すぎる。一方で、雇用を支える中小零細企業には賃金と社会保障費が負担となっているのは事実で、そのためにこの陳情が求める中小企業支援策の拡充(大企業の中小企業からの買い取り価格に物価上昇分を転嫁するなど公正な取引の保証など)が重要。

反対討論 水川淳 議員

陳情文中「地域による大きな格差はない」の記述は、単一支出で最も大きい住居費を一例として考えれば町民にご賛同いただけるとは思えず、全国一律はなじまない。中小零細事業者にとっては、共にはたらく仲間の生活を守るため、まずは廃業を避けなければならない、最低賃金の上昇はデリケートなコストである人件費として「採る」か「採らない」かの選択肢となるため、むしろ労働機会の逸失につながりかねない。また、支援拡充も公正取引も、事業の安定のためのものであるべきで、最低賃金保障ありきではない。